

リスク回避と信頼に関する実証研究

—東京都卸売市場の移転に関する住民への Web 調査—

宮 脇 健

1. 研究目的

本稿は東京都卸売市場の移転という政策決定に関して、リスク回避を志向する人がどのように評価したのか、そして、その評価と様々なステークホルダーや制度に対する信頼とがどのように関連しているのかについて明らかにする。また、食のリスクに受容的な人とそうでない人の違いが政策決定の評価にどのような影響を及ぼしているのか、実証的に明らかにすることを目的としている。

2016年8月に小池百合子東京都知事により、豊洲への市場移転の先送りに関する政策決定とその後の一部移転という政策決定がなされた⁽¹⁾。

小池都知事が就任する以前に、築地から豊洲への市場移転は前東京都知事である石原慎太郎、東京都、東京都議会、東京都卸売市場関係者といった利害関係者の中では決まっていた事案であった。しかしながら、小池都知事は就任後に、記者会見において、市場の移転先である豊洲の予定地から基準値を超える土壤汚染が確認されたことを発表し、それとともに東京都を含む利害関係者の都民に対する情報の未開示や意思決定過程のプロセスが不透明であることを理由に、その場で、豊洲への市場の移転の先送りが検討される事態になった⁽²⁾。

このような状況下のもと、豊洲の土壤汚染に関する再調査や過去の豊洲移転に関する都知事、都議会、行政機関である東京都の意思決定

過程のプロセスについての再調査と検討がなされ、結果として、豊洲への一部市場の移転が2017年6月に小池都知事により決定がなされた。

豊洲への移転の撤回もしくは他の場所に代替を検討する際には、土壌汚染の可能性を含めて、食品を売買する市場として人々の健康面で影響が出ないかといった、極めて科学的かつ専門性を有する知見が根拠として提示される必要があることは言うまでもない。しかしそれだけでなく、前述したような、市場に関わる様々な利害関係者の政治的な側面も有している。市場移転という政策決定の過程において、不透明と思われるプロセスを経たとされる、行政機関である東京都、当時の決定者、すなわち首長である都知事、議会で決議を行う都議会といったアクターに対する小池知事の不信がこの先送り決定に大きな影響を与えたことは考慮する必要がある。また、当然のことながらこの事実が正確であれば、政策決定過程に関わるアクターへの東京都民の信頼、または決定のプロセスと制度そのものへの信頼が損なわれかねない。

一方で、食の安全を考えた場合にも、次々と規制値を超えるような、土壌汚染が確認されたことに対する不信感や食の安全が担保されているのかといった不安が行政機関など関係するアクターに対する信頼の低下を招いたとも考えることが出来る。この会見後、小池知事に対する東京都民の支持率は高く、市場移転問題に対して、行政や都議会に対する信頼が低くなっていったことも、この先送りの議論や再調査を後押しする一因になったと考えられる。ただし、支持率を後押しに、再調査があったものの、その後、小池知事の移転を巡る政策は豊洲への移転の見送り、築地の再利用等、転換があったため混乱が生じたと言え、政策への支持が制度や個人のアクターへの信頼とかかわっているのかは一概に言い切れない事例でもある⁽³⁾。

では、こうした公共性が高く、多くの人々にとってリスクとなりうるような政策は、食の安全に関してリスク回避を行う人と、食の安全に関して寛容である（リスク受容者）人に対して、どのように受け入れ

られていたのであろうか。受け入れられていた場合は、既存の政治システム、またはアクターに対する不信もしくは信頼といったものが影響を及ぼしたのでであろうか。そもそも信頼は欠如していたのであろうか。

本研究では、まず、豊洲移転に関する政策決定に関わるステークホルダーに関する東京都民の信頼について明らかにする。そして、次に、豊洲への一部市場移転という政策決定について、東京都民はどのような政策に対する評価を示したのかについて明らかにする。

上記の2点を踏まえ、小池都知事の豊洲への一部移転の決定についてどのように評価しているのかといった政策決定に関する評価と東京都（行政）、東京都議会、といった既存のシステムに関わるアクターへの信頼がリスクを回避する志向を持つ集団とそうでない集団（リスク受容グループ）の政策に対する態度にどのように影響を及ぼしているのか明らかにする⁽⁴⁾。

そのため、東京都民の土壌汚染に関するリスク認知と専門的知識の有無といった統制変数を考慮に入れた上で、市場の移転という政策の評価にどのように影響を及ぼしていたのかを東京都民へ実施したWebによるアンケート調査結果を分析し、解明することを目的としている。

市場の移転のような食の安全や安心に関わる公共性の高い政策に対して、様々なアクターからの情報を得ながら不確実性下で人々がどのような意思決定過程を行っているのかを分析を試みることで、既存のシステムに対する信頼もしくは不信がどのように住民の政策に関する態度に影響を及ぼしているのかを解明する。

2. 先行研究の整理と問題点

豊洲への市場移転の問題のように、食の安全、安心に関する人の意思決定とリスク管理者に対する信頼については、リスク研究、中でも社会心理学の研究においてなされており、専門的な知見から望ましくない情報が一般の人々に提示された場合には、リスク回避を選択する

傾向にあるという結果が明らかになっている⁽⁵⁾。そして、食の安全だけでなく、リスクを管理する行政機関などのアクターに関する評価や信頼は、リスク回避をするグループとリスクを受容するグループとでは異なることも明らかになっている⁽⁶⁾。その理由として、当事者であるのか、ないのかにより、ある問題に対する関心の度合いが異なり、その結果、当事者にとって望ましくない帰結をもたらすような対応を行うステークホルダーに関しては信頼が低くなる傾向がある。一方で、当事者にとって、望ましい帰結をもたらすような信頼に値する行動をとる可能性があるアクターに関しては政策に関する態度が肯定的になることを示している。つまり、リスクを管理するアクターに対する人の信頼が、公共性が高く、ある人にとって損益をもたらさうような政策の賛否に影響を及ぼすことがある。理由は、住民が直接的に公共政策に関与することはほとんどなく、そのため政策に関わるアクターや機関の信頼性が手続き的な公正感に影響を与えるためである⁽⁷⁾。豊洲への市場移転の先送り問題に関しては環境問題とともに食の安全と安心も含む、複数の社会的な調整がはかられる問題である。そのため、都民は政策決定が転換された際にどのようなリスクを受容するのか、またその対策に対して納得できるのかという点が重要になる⁽⁸⁾。ゆえに、その政策決定を受容できるか否かということには、政策を提示したアクターないし、既存のシステムに対する信頼が関わっていると考えられる。

行政の信頼に関する研究では、中央政府、地方政府を問わず、職員の不祥事や問題が近年増加しているために、行政の信頼をいかに担保するのが、地方分権などの政策に関する影響を及ぼすことが明らかになっている⁽⁹⁾。また、地方分権や市町村合併など、住民により利害対立が予想されるような問題に際しても、地方政府の信頼は合併が時として、新しい市役所などの行政と住民の関係を阻害する要因になる可能性を指摘する研究もある⁽¹⁰⁾。更に、行政の信頼を規定する要因と政策に関する研究では、行政の信頼を規定する要因として行政改革な

どの政策の業績の評価が影響を及ぼしていることを定量的な統計分析により明らかにしている⁽¹¹⁾。以上のように、高度経済成長を経て成熟した社会が構造的に抱える多様な問題に対して、市民の行政への信頼が、その問題を解決するための政策を推進、もしくは推進できない一つの要因として考えられており、それゆえ、地方政府に対する市民の信頼にはどのような変化があるのか、焦点をあてて研究が進められていた。先行研究と本稿との違いを考えると、本稿がある政策決定に関して、行政を含めた政策決定に関わるアクターに対する住民の信頼がどのような影響を及ぼしているのか、という関心があるとすると、行政の信頼に関する先行研究は中央政府及び地方政府への市民の信頼が担保される、もしくは不信に変わる理由はどのようなメカニズムなのか、という信頼そのものに研究関心があるといえる。

以上の点において、行政機関の信頼に関する一連の研究では、市民の政策に関する評価という態度が信頼とどのように関係があるのかという点には十分に焦点を当ててこなかったと考えられる。本稿や政策研究では、政策を規定する要因の一つとして信頼を考えており、その点で、従属変数と独立変数の関係が反転していることがわかる。

つまり、政策に関する評価に、市民の行政の信頼がどのように影響を及ぼしているかという本稿と信頼に何が影響を及ぼすのかという、政治学で行われてきた研究とでは問題関心の射程に違いがあると考えられる。また、公共政策に関わる政策態度に関する研究では、リスク回避の要因に関する研究は行われているものの、リスクを管理するアクターや制度に対する信頼が政策態度にどのような影響を及ぼすのかについて導き出すことを目的とした研究ではないため、人々の信頼と政策決定にかかわる、心理的なメカニズムに関して焦点を当ててきたとは言い難い⁽¹²⁾。

豊洲への市場移転のような、多くの市民に影響がある公共性が高い問題の政策に関する評価は、当事者である住民の関心や専門性を持つアクターへの信頼、リスク認知、彼らが有する専門的知識の程度など、

市民の意思決定を考慮した上でその評価を規定する要因を考える必要がある。近年では、こうした問題の解決のために、市民の合意や政策への参画など様々なステークホルダーの合意形成を行う、リスクコミュニケーションの重要性が指摘されている⁽¹³⁾。公共政策に関する市民の意識を理解し、ある政策がなぜ評価されるのか、もしくはされないのかといったことを常に還元しながら、政策決定にかかわるアクターはその決定を行わなければならない。なぜなら、市民は政策を直接決定できなくとも選挙という過程や世論を通じて、政策の転換を促すことが可能だからである。

では、今回の豊洲への一部市場移転に関する問題について食の安全を重視する東京都民（リスク回避志向）と食の安全をある程度許容するグループでは、政策決定に関してどのような評価をしているのだろうか。また、その政策決定に関する評価に既存のアクターや制度に対する信頼は影響を及ぼしているのだろうか。

次に研究方法と分析方法について検討していくことにする。先取りになるが、食の安全に関してリスク回避を志向する人にとって、豊洲への市場移転に関する政策決定は、意思決定の研究においては「手続き的公正感」となる、物事の検討、決定、実施に至るプロセスの公正さ、すなわち、手続きの透明性や妥当性、意思決定者（機関）の信頼性が影響を与えていると考えられる⁽¹⁴⁾。特に、豊洲、築地に限らず土壤汚染の問題やデータの不透明さなど、様々な問題点が明らかになったため、リスク回避をしたいと考える人にとっては、政策の転換が食の安全を担保するきっかけになると考えると、今回の政策決定、すなわち豊洲への移転の先送りを評価すると仮定できる。その際に、政策決定の評価を規定する要因として、小池都知事への価値観の共有という意味での信頼が影響を及ぼしていると考えられる。一方で、東京都（行政）、東京都議会といったリスクを管理すべきアクターへの信頼性は低く、マイナスの効果を与える可能性があるかと仮定できる。

食のリスクを受容する集団においては、当事者ではあるが移転問題

に対する関心はリスク回避集団よりも相対的に低いため、小池都知事に対する信頼は高いとしても、手続き、公平性という点でリスクを管理するアクター（行政機関）への信頼性は低いと考えられる。ただし、前提として、食に対するリスクを受容する傾向にあるために、市場移転の政策決定に関わるアクターや制度への信頼の高低がリスク回避のグループよりも、政策に対する評価に影響を及ぼすことはないと仮定できる。また、信頼よりも専門的知識やリスク管理者の能力が政策に関する評価に影響を及ぼすと考えられる⁽¹⁵⁾。

そのため、本稿では、中谷内らの先行研究に従い、意識構造が異なる、当事者としての意識が強いであろうリスク回避グループとリスクを受容するグループの2つにわけ豊洲移転に関する分析を試みることにする⁽¹⁶⁾。

3. 研究方法

では、次に本稿で用いるデータセットと調査概要の説明と分析方法について説明を行う。

まず、本稿で用いるデータセットの調査対象者は、豊洲市場、築地市場の食品を直接食べる機会があり、東京都の選挙権を有する東京都23区に居住する18歳以上の男女である。サンプルは株式会社楽天リサーチにモニター登録している人の中から、スクリーニングを行い、東京都の23区内の居住人数が均等になるように500サンプル目標として回収をした。そのため、有意抽出になる。つまり、東京都の人口構成比とは異なるのでサンプルの代表性は落ちる。その点は留意しながら分析と考察を行う。

調査対象者：東京都23区に在住している18歳以上（選挙権を有するもの）

調査回収数：500サンプル（データでは425サンプル）

調査方法：Webによるアンケート調査

委託企業：株式会社楽天リサーチ

実施期間：2017年7月7日～9日

有意抽出法：東京都23区内で均等割り付け

また、スクリーニングの際に、回答データの時間の遅いモニターなどはサンプルとして排除してもらった⁽¹⁷⁾。このようなWebによる調査の教示文章を読まない回答者を排除する試みは重要ではある。埴淵らの研究結果によると、回答者の不良回答データに関しては、Webモニターとして登録しているために、ポイント稼ぎによることが原因として挙げられる⁽¹⁸⁾。そのため、Web上での回答への質問の移動の速度、すなわち、質問項目に対する回答時間の遅い早いで判断できることが彼らの調査結果から明らかになっている。その結果では、回答時間が短いユーザーほど不良回答の割合が高くなり、回答時間が長くなるほどに不良回答の割合が低くなることが示されている。そのため、本研究の調査の実査を行う楽天リサーチでは、短時間回答者についてはあらかじめサンプルに含めないようにしてもらい、またポイント稼ぎと考えられる、複数のアンケート調査に関して頻繁に回答しているようなケースがあれば、そのサンプルに関してもこの調査に含めないようにしてもらった措置をとってもらった。

その結果、500サンプルからの回収を目標として設定し、その回収したデータを用いて分析を試みることにする。ただし、本稿の目的である、豊洲移転をめぐる一連の対応に関する評価の質問に関して「5. どちらともいえない」という回答をした75名については、欠損値として扱った。そのため、本稿で分析対象となるのは425名である。

このデータセットを用いて、豊洲への一部移転という政策決定に関して評価をするのか、それともしないのかを従属変数とする順序ロジット分析を行う。この分析を行うことでリスク回避を志向するグループとリスクを受容するグループの豊洲問題に関する政策決定の評価を規定する要因として、行政への信頼、各アクターへの信頼が影響

を及ぼすのか、否かが明らかになるからである。すなわち、極めて専門的かつ公共性の高い政策課題に関する評価の高低が、住民の潜在意識の中の何により規定されるのかを明らかにすることで、公共性の高い政策に関する住民の合意形成は如何にしてはかられるのか、理解することが出来る。また、リスク回避を志向する人々の政策決定の評価に、東京都知事の信頼や行政機関への信頼が影響しているのか、明らかにすることが出来る。

そのため、本稿では、豊洲移転の一連の問題に関してどの程度各ステークホルダーに信頼を寄せていたのかをまずは明らかにし、その心理的な構造を明らかにする。その上で、政策に関する評価に関して、「4. とても評価が出来る」、「3. やや評価が出来る」、「2. あまり評価できない」、「1. 全く評価できない」の4つの尺度を連続尺度と捉え、順序ロジット分析を行うことで、豊洲移転という政策決定に関する住民の評価の効果について分析することを試みる⁽¹⁹⁾。

その際には、当然のことながら、豊洲への移転に際して、もともと食品の安全について、リスク受容するのか、それともしないのかという点は、政策決定に関する評価を判断するにあたり重要な要素となるため、リスクを受容するグループとリスクを受容しないグループ（リスク回避）の2つのグループに分けることで、その政策に関する意思決定に関して、違いがあるのかを分析により証明することを試みることにした。先行研究にもあるように、リスクを回避する傾向にあるのか、それともないのか、といった点は政策評価を左右する可能性が高い。実際に、今回の豊洲への移転問題は東京都民全員が当事者であるが、リスク回避を志向するグループ（すなわちリスク回避グループ）とリスクを受容できる志向を持つ集団では、公共性が高い政策に関する評価とその意思決定に違いがあると考えられるため、両方のグループに分けて分析する⁽²⁰⁾。質問紙では、「食の安全に関して、以下のAとBのどちら考えに近いですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。」という質問のうち、「A. 100%安全といえる食品はないので、偏りな

く色々なものを食べることは大切だ」に賛成と回答した人を「リスク受容グループ」と名付けた (N=245)、一方で、「B. 食品は100%安全が望ましいので、できる限り不安のある食品は避けるべきだ」と回答した人々を、リスクを受容しないグループ、すなわち、リスク回避グループと名付けた (N=180)。

4. 分析結果

では、ここからは分析結果を見ていくことにする。

リスク回避のグループとリスク受容のグループの記述統計量は表1、4の結果である。両グループで差がみられることはない。そして、リスク回避のグループとリスク受容グループの信頼に関する単純集計の結果は以下のとおりである⁽²¹⁾。

リスク受容グループの各アクターへの信頼については「小池都知事」が「とても信用している」(12.20%)、「やや信用している」(56.30%)を合計すると68.5%と7割近くの人が市場移転に関する小池都知事への信頼が高いことがわかる。一方で「東京都議会」については「とても信用している」(2.40%)、「やや信用している」(20.0%)と22.4%と低く、「東京都(行政)」も「とても信用している」が2.0%と「やや信用している」が27.3%と合計すると29.3%とリスク管理者に対する信頼は高くないことが明らかになった。「専門家」についても「とても信用している」が2.0%、「やや信用している」が43.7%と半数の50%を下回る値になっている。

以上の点から、リスク受容グループでは、政策決定に直接関与するアクターでは小池都知事に対しての市民の信頼は高いがそれ以外のアクターに対する信頼は概ね高くないことが図表1から明らかになった。

次に、リスク回避グループの信頼についての結果をみていくことにする。各アクターへの信頼については「小池都知事」が「とても信用している」(17.20%)、「やや信用している」(52.80%)を合計すると71%とリスク回避グループでも市場移転に関する小池都知事への信頼が高

図1 リスク受容グループの信頼について (N = 245)

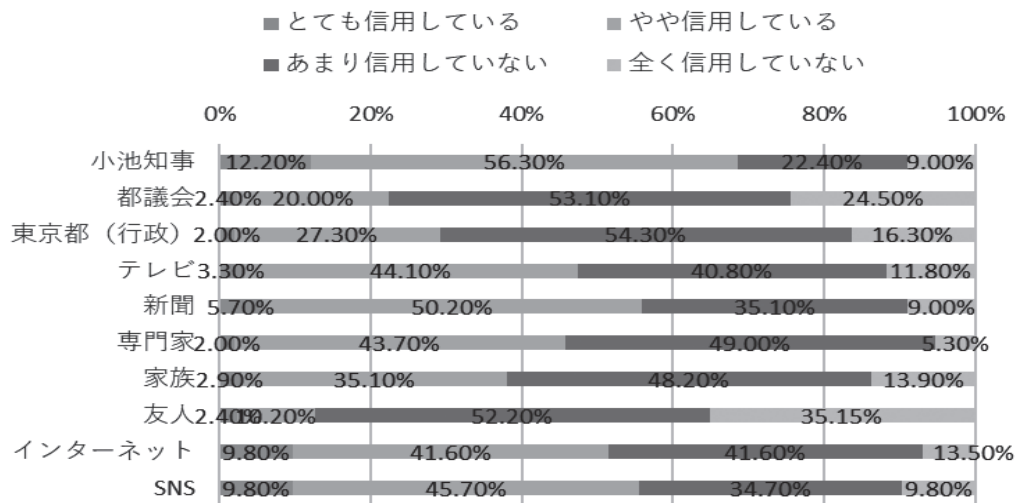
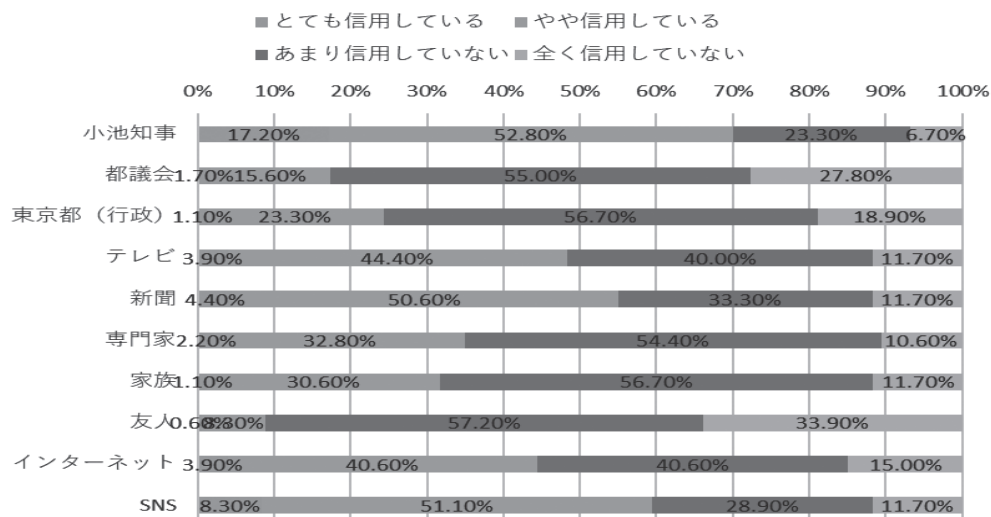


図2 リスク受容グループの信頼について (N = 245)



いことがわかる。

一方で「東京都議会」については「とても信用している」(1.70%)、「やや信用している」(15.6%)と17.3%と低く、「東京都 (行政)」も「とても信用している」が1.1%と「やや信用している」が23.3%と合計すると24.4%とリスク管理者に対する信頼は高くないことが明らかになった。「専門家」についても「とても信用している」が2.2%、「やや信用している」が30.6%と半数の32.8%を下回る値になっている。

結果として、両グループともに小池知事の信頼が高く、リスク管理

表1 信頼に関する変数の記述統計

| | グループ | ケース数 | 平均値 | 標準偏差 | 最大値 | 最小値 |
|----------|-------|------|------|-------|-----|-----|
| 小池知事 | リスク回避 | 180 | 2.81 | 0.799 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.71 | 0.793 | | |
| 東京都議会 | リスク回避 | 180 | 1.91 | 0.703 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2 | 0.738 | | |
| 東京都 (行政) | リスク回避 | 180 | 2.07 | 0.682 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.15 | 0.705 | | |
| テレビ | リスク回避 | 180 | 2.41 | 0.745 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.39 | 0.736 | | |
| 新聞 | リスク回避 | 180 | 2.48 | 0.758 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.53 | 0.739 | | |
| 専門家 | リスク回避 | 180 | 2.27 | 0.674 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.42 | 0.627 | | |
| 家族 | リスク回避 | 180 | 2.21 | 0.652 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.27 | 0.731 | | |
| 知人 | リスク回避 | 180 | 1.76 | 0.622 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 1.80 | 0.716 | | |
| インターネット | リスク回避 | 180 | 2.33 | 0.777 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.35 | 0.751 | | |
| SNS | リスク回避 | 180 | 2.56 | 0.806 | 4 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 2.56 | 0.801 | | |

表2 リスク回避グループのアクターへの信頼に関する因子分析

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 小池知事 | 0.1220 | 0.0300 | 0.0970 | 0.1980 | 0.9570 |
| 都議会 | 0.1410 | -0.0270 | 0.0730 | 0.8130 | 0.2790 |
| 行政 | 0.1000 | 0.0640 | 0.1570 | 0.8880 | -0.0040 |
| テレビ | 0.9120 | -0.0080 | 0.0470 | 0.1350 | 0.0590 |
| 専門家 | 0.5650 | 0.0060 | 0.3120 | 0.2820 | 0.1130 |
| 新聞 | 0.9200 | 0.0890 | -0.0430 | -0.0120 | 0.0410 |
| 家族 | 0.1500 | 0.1060 | 0.8370 | 0.1200 | 0.0720 |
| 知人 | -0.0220 | 0.2230 | 0.8260 | 0.1050 | 0.0400 |
| インターネット | 0.0260 | 0.8670 | 0.3220 | 0.0410 | 0.0340 |
| SNS | 0.0500 | 0.9410 | 0.0530 | 0.0020 | 0.0030 |

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

アクターである都議会と東京都、そして政策に関して進言する専門家への信頼は高くないという傾向が明らかになった。

市民の信頼に関する傾向が明らかになったが、次にこの市民の信頼はどのような心理的な構造があるのかを明らかにするために、それぞれのアクターを信頼しているかどうかについての質問項目を因子分析し、市民の信頼構造を明らかにする。

市民の信頼構造を抽出する理由としては、2つある。1つは、それぞれのグループによる信頼構造は異なるのかどうかを確認し、市民の豊洲問題に関する政策決定アクターに対する信頼構造を知ることにある。そして、2つ目としては、その信頼構造が政策決定の評価にどのように

影響を及ぼしたのかを明らかにする際に、独立変数として使用するためである。

行政機関のようなリスク管理者の信頼についてはリスク回避、リスク受容のグループにおいても政策態度に影響を与える要因になる。それぞれのアクターが発する豊洲に関する情報についてどの程度信頼しているのかどうかについて、順序尺度を用いて質問を行った。その結果を因子分析することにより、信頼に関する潜在的な意識構造に関して5つの因子を抽出することができた。その結果が表2である。

第一因子がテレビ、新聞、専門家といったマスメディアを通じて知るアクターや情報源になるため、「マスメディア因子」と名付けた。そして、次に第二因子として、インターネットとSNSという情報源にあたるため、「インターネット因子」と名付けた。3つ目の因子として、家族や知人といった自身の身近にいるアクターの関する信頼のまとまりが形成されたため、「家族因子」と名付けた。更に、東京都議会と東京都（行政）といった豊洲移転に関するリスク管理を行うアクターがまとまったため、「リスク管理因子」と名付けた。最後に、5番目に、豊洲への市場移転に関する政策転換を行った小池東京都知事への信頼に関する因子が抽出されたため、「知事因子」と名付けることにした。この5つの因子が市民の潜在的な信頼構造として意識にあることが明らかになった。

この5つの因子のうち、リスク回避のグループに関しては前述したように、豊洲への市場移転により、食の安全に関する疑問を東京都議会や東京都（行政）に対して抱いている可能性が高い。そのため、リスク管理アクターに関する信頼が低い場合は豊洲移転に関する政策に関して評価をしている傾向にあると考えられるので、正の影響を及ぼすと考えられる。一方で、仮説でも指摘したように、食に関するリスク回避を志向するグループにとって、この公共政策の転換は自身のリスク回避（食の安全を守ることになるので）小池知事の信頼は政策評価につながると考えられる。つまり、正の影響を及ぼすと仮定できる。因子

表3 リスク受容グループのアクターへの信頼に関する因子分析

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 小池知事 | 0.2170 | 0.1940 | 0.0720 | -0.0140 | 0.9470 |
| 都議会 | 0.1490 | 0.8820 | 0.0420 | 0.1130 | 0.2070 |
| 行政 | 0.0670 | 0.9160 | 0.1060 | 0.1420 | 0.0300 |
| テレビ | 0.9000 | 0.0810 | 0.1030 | 0.1400 | 0.1730 |
| 新聞 | 0.9320 | 0.1260 | 0.0480 | 0.0050 | 0.0780 |
| 家族 | 0.0960 | 0.0790 | 0.0890 | 0.8930 | 0.0600 |
| 知人 | 0.0350 | 0.1810 | 0.2690 | 0.7720 | -0.0780 |
| インターネット | 0.0740 | 0.0660 | 0.8390 | 0.3110 | 0.0350 |
| SNS | 0.0770 | 0.0790 | 0.9230 | 0.0670 | 0.0530 |

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

表4 独立変数・統制変数の記述統計

| | グループ | ケース数 | 平均値 | 標準偏差 | 最大値 | 最小値 |
|---------|-------|------|-------|--------|-----|-----|
| リスク認知 | リスク回避 | 180 | 1.6 | 0.622 | 2 | 0 |
| | リスク受容 | 245 | 1.64 | 0.558 | | |
| 土壌汚染知識 | リスク回避 | 180 | 0.91 | 0.772 | 2 | 0 |
| | リスク受容 | 245 | 1.17 | 0.715 | | |
| 同居 | リスク回避 | 180 | 0.45 | 0.499 | 1 | 0 |
| | リスク受容 | 245 | 0.44 | 0.497 | | |
| 年齢 | リスク回避 | 180 | 51.17 | 11.473 | 70 | 18 |
| | リスク受容 | 245 | 48.87 | 11.436 | | |
| 学歴 | リスク回避 | 180 | 4.19 | 1.227 | 5 | 1 |
| | リスク受容 | 245 | 4.36 | 1.095 | | |
| 性別 (男性) | リスク回避 | 180 | 0.66 | 0.475 | 1 | 0 |
| | リスク受容 | 245 | 0.7 | 0.46 | | |

分析を行うことで抽出された5つの因子のそれぞれの因子得点を独立変数として投入し、政策決定の評価にこの5つの信頼構造の因子がどのような影響を与えたのか、分析を試みるために用いる。

同様にリスク受容グループに関しても因子分析を行った。結果は表4のとおりである。

その結果、第一因子はテレビ、新聞といったマスメディア媒体であった。そのため、リスク回避の際と同様に「マスメディア因子」と名付けた。次に、第二因子として東京都議会と東京都（行政）といった、市場の移転のリスク管理を行う管理者がまとまったため、この因子も「リスク管理因子」と名付けた。そして、第三因子としてインターネットとSNSという情報源にあたるため、リスク回避グループと同様に

「インターネット因子」と名付けた。第四因子として、家族や知人と
いった自身の身近にいるアクターの関する信頼のまとまりが形成され
たため、「家族因子」と名付けた。最後に、豊洲への市場移転に関する
政策転換を行った小池東京都知事への信頼に関する因子が抽出された
ため、「知事因子」と名付けることにした。リスク受容グループでも、
この5つの因子が市民の潜在的な信頼構造として意識にあることが明
らかになった。

市民の豊洲問題に関する信頼構造が明らかになったが、次に、その
信頼構造以外で政策決定の評価に影響を及ぼしそうな変数を独立変数、
そして統制変数として投入するののかについて説明をする。一つ目はリ
スク認知である。リスク認知（情報）に関しては2つの質問を知ってい
るのか、知らないかという、回答を足した合計数である。そのため、
最大値が2で最小値が0となる（表4を参照のこと⁽²²⁾）。

リスク回避グループに関しては、豊洲と築地市場に関する情報を認
知している可能性が高く、かつそうした人ほど、政策決定に関して評
価をする傾向にあると考えられる。なぜなら、食のリスク回避の志向
が高ければ、当然ながら豊洲や築地の食の安全に関する情報を得て
いる可能性が高いためである。そうした人は、後述の土壌汚染の知識
の有無と同様にリスク回避のために情報を得ようとするので政策決定
を評価する傾向にあると考えられる。リスク受容グループの場合は、
どちらの場合でも、害をこうむる認識は低いため、政策決定を評価す
る場合もそうでない場合もある。

そこで、以下の質問を用いて、豊洲と築地に関する情報量（リスク認
知）をはかることにした。「2017年4月の豊洲市場での地下水調査でも
最大100倍のベンゼンが検出されたことを知っていましたか」という
質問の（1. よく知っている、2. ある程度知っている、3. ほとんど知らな
かった、4. 全く知らなかった）「知っている」にあたる、1と2の回答を
1と再定義し、3と4の回答を「知らない」にあたる0と再定義した。
また、「築地市場の土地に以前はクリーニング工場があり、有害物質を

使用していました。そのため、土壌汚染の可能性があることが指摘されていますが、この情報をあなたは知っていますか。」という質問も同様の再定義を行い、リスク認知を定量化して独立変数に投入することにした。この両方の質問を選んだ理由は、豊洲に関しても築地に関してもどちらにも土壌汚染のリスクがありうるため、両方の質問を聞き、合計化することで回答の偏りを減らす意図がある。

また、リスク認知に関わる土壌汚染に関する知識の有無も、政策決定の評価に影響を与えると考えられる⁽²³⁾。東京都民にとって土壌汚染という極めて科学的かつ専門的な問題であるため、理解することは難しい問題ではある。また、科学的な合理性や知識だけでは判断つかない問題でもある。しかしながら、専門的な知識の有無、もしくは高低(理解の度合い)は当然のことながら、今回の豊洲への一部移転の根拠の政策を評価する判断材料の一つになりうる。そのため、専門的ではあるが、土壌汚染に関する質問を2つ用意し、その回答の正誤の合計を土壌汚染の知識として独立変数としてあつかう⁽²⁴⁾。特にリスク回避のグループにおいては、土壌汚染の程度により食の安全に結びつく可能性が高くなることから、知識がある場合には、豊洲での土壌汚染の問題に関して懸念を示す可能性が高いため、政策決定の評価に関して、当該の問題を可視化したことによる評価が期待される。一方で、リスク受容のグループの場合は、知識がある場合でも、有していない場合でも、食のリスクに寛容であるため、豊洲への一部移転に関して評価する人もいれば、評価しない可能もあると考えられる。

この変数に関連して、前述のリスク認知と土壌汚染の知識という両変数と関わる学歴も統制変数として投入する⁽²⁵⁾。

また、豊洲への移転の問題は、食の安全にかかわるため、同居している家族によって政策に関する評価に影響が変る可能性がある。そのため、同居している家族の有無もリスク回避とリスク受容の影響を統制するために変数として加えた⁽²⁶⁾。同居している家族が乳幼児や妊婦または高齢者といった場合、食の安全は健康へのリスクを高めるため、

同居している家族の成員、構成によりリスク回避かリスク受容のグループになるのかに影響を及ぼすためにその効果を統制する目的がある。最後に、統制変数として、性別も投入することにした。食の安全や土壌汚染などリスクについては、性別により政策の評価に対して態度が分かれると考えられる。そのため、変数として投入する⁽²⁷⁾。

リスクを受容しない、リスク回避グループは豊洲移転に関しては食の安全の観点から反対である可能性が高く、その意味では、土壌汚染やベンゼンの検出などに関する問題を明らかにした小池都知事に対しては情報の提供者としての信頼が高く、他のアクターへの信頼は低いと考えられる。また、家族、とりわけ小さな子供や老人など同居する人により食品に気を使わないといけない場合が生じるために、リスク回避グループは、その同居人の影響により政策に関する評価をすることになる。豊洲移転により問題が生じたことに関して、リスクが発見されて延期もしくは移転中止ということに関しては評価する可能性が高いと考えられる。もちろん、政策転換を不信と捉えた場合には、負の影響が出る可能性はある。以上の点を踏まえながら順序ロジット分析を行うことにする。

では、ここから分析の結果をみていくことにする。まず、政策評価に影響を与えた要因について分析する前に、豊洲問題の政策決定に関して、両グループともにどの程度評価していたのかを確認することにする。

リスク回避グループ（ $n = 180$ ）では、「とても評価できる」（11.7%）、「やや評価できる」（48.9%）を合計すると、60.6%が評価できると考えている。

一方で、リスク受容グループ（ $n = 245$ ）に関しては、「とても評価できる」（10.6%）と「やや評価できる」（48.2%）を合計すると、59.8%が評価しており、お互いのグループともに評価に関する差はないことがわかる。

次に、豊洲移転の政策決定の評価を従属変数として、各アクターの

表5 豊洲問題の政策評価

| | |
|-----------|--------|
| とても評価できる | 11.70% |
| やや評価できる | 48.90% |
| あまり評価できない | 27.80% |
| 全く評価できない | 11.70% |

リスク回避グループ (n = 180)

表6 豊洲問題の政策評価

| | |
|-----------|--------|
| とても評価できる | 10.60% |
| やや評価できる | 48.20% |
| あまり評価できない | 27.80% |
| 全く評価できない | 13.50% |

リスク受容グループ (n = 245)

信頼、リスク認知などの独立変数がどのように影響を与えたのか、順序ロジット分析を試みた結果が表7になる。

この分析結果から、リスク回避グループでは、小池都知事への信頼が統計的な有意であることがわかる。つまり、豊洲問題の政策評価に関しては知事への信頼が高い人ほど、政策評価をする傾向にあることが明らかになった。また、家族に対する信頼も記述統計では低い数値であったが、信頼が高い方が政策決定を評価する傾向にあるということがわかった。また、乳幼児や妊婦、もしくは高齢者と同居している方が豊洲問題に関する政策決定を評価する傾向にあることも明らかになった。

以上の点から、リスク回避グループにおいては、知事への信頼、家族への信頼、そして同居している人により、政策評価が変わることが了解できる。食に対するリスク回避を考えている人にとって、今回の豊洲への一部市場移転は、小池都知事の対応により、土壤汚染の問題が明るみになり、そのことで、食の安全を見直すきっかけになったと考え、政策決定が評価をされたと推察することが出来る。

しかしながら、そうしたことを認知するリスク情報や土壤汚染の知識の高低が政策決定を評価する要因として有意な差を示さなかったことも明らかになった。この両変数よりも、食の安全という共通の価値観を持つ知事に対する信頼が、政策決定を支持する理由につながったと考えられる。すなわち、専門的知識の有無や情報ではなく、食の安全に対する危機という考えが共有されているアクターへの信頼が政策を評価するのかもしれないのかに影響を及ぼすといえる。同居人がおり、

表7 政策評価を従属変数とする順序ロジット分析（リスク回避）

| | β | SE |
|---------------|-----------|-------|
| リスク情報 | 0.233 | 0.264 |
| 土壌汚染知識 | -0.004 | 0.198 |
| 同居 | 0.743 * | 0.28 |
| 年齢 | 0.011 | 0.013 |
| 学歴 | 0.008 | 0.125 |
| 性別 | -0.313 | 0.303 |
| 知事 | 2.421 *** | 0.185 |
| 家族 | 0.479 ** | 0.139 |
| インターネット | 0.039 | 0.137 |
| リスク管理 | -0.175 | 0.136 |
| マスメディア | -0.106 | 0.138 |
| Cut1 | -2.77 ** | 1.046 |
| Cut2 | 1.477 | 1.012 |
| Cut3 | 4.564 *** | 1.091 |
| -2 Log L | 489.135 | |
| Nagelkerke R2 | 0.387 | |
| N | 180 | |

***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05

そのため食に対するリスクへの認識が高いのかどうかは検討が必要である。

一方で、リスク受容グループにおいて、豊洲問題に関する政策決定の評価に影響を与えた変数について順序ロジット分析の結果をみていくことにする。

表8の結果から、知事への信頼が高い人ほど、豊洲への一部移転の政策決定に関する評価が高いことがわかる。一方で、マスメディアへの信頼が高い人の方が政策決定に関して評価をする傾向にあることも明らかになった。また、リスク情報や土壌汚染の知識がある人の方が政策決定を高く評価する傾向にあることが明らかになった。

リスク受容グループでは、知事の信頼と同時にマスメディアを通して情報を収集し、情報と知識を得ることで、その対応を評価したと推察できる。その点では、信頼が政策決定にもたらす過程は両グループで異なるのではないだろうか。ただし、この点はロジット分析では明らかにはできないが、規定する要因の変数が異なることは明らかになったと言える。

しかしながら、両グループともに、知事への信頼が政策評価を高め

表8 政策評価を従属変数とする順序ロジット分析（リスク受容）

| | β | SE |
|---------------|------------|-------|
| リスク情報 | 0.443 † | 0.264 |
| 土壌汚染知識 | 0.34 † | 0.198 |
| 同居 | 0.195 | 0.28 |
| 年齢 | -0.01 | 0.013 |
| 学歴 | 0.046 | 0.125 |
| 性別 | 0.272 | 0.303 |
| 知事 | 1.916 *** | 0.185 |
| 家族 | -0.235 † | 0.139 |
| インターネット | -0.006 | 0.137 |
| リスク管理 | 0.22 | 0.136 |
| マスメディア | 0.266 † | 0.138 |
| Cut1 | -3.574 *** | 0.912 |
| Cut2 | 0.084 | 0.871 |
| Cut3 | 2.665 *** | 0.902 |
| -2 Log L | 428.675 | |
| Nagelkerke R2 | 0.542 | |
| N | 245 | |

***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05

る要因になったものの、その知事と対立関係にあった、リスク管理アクターの負の影響は見る事が出来なかった。この結果は、リスク管理する側に対しても、低い値ではあったものの一定の信頼はあり、そのため結果が出なかったと考える事が出来る。

5. 結論

豊洲への市場移転のような、東京都民の食の安全や安心に関わる公共性の高い政策に対して、様々なアクターからの情報を得ながら不確実性下で食の安全を担保したいリスク回避を志向するグループにとって、豊洲への市場の一部移転は、土壌汚染や移転先の建物の不備など様々な形で問題を抱えることになったが、その問題が可視化されることを評価し、そのことにより政策決定を高く評価したと考える事が出来る。このグループにとっては、豊洲の一部移転、先送りの問題は当事者意識が高く、リスクを回避する機会があるため、知事への信頼をする人ほど、知事が決断した政策決定に関する評価が高くなったと考える事が出来る。それは、同居している家族の影響もあると考えられる。ただし、同居人の関係に関しては、同居人がいるから、リス

ク回避を志向になるという問題はある、それが当事者としての意識につながると考えることが自然のため、その点は再度分析をする必要はある。

リスク受容のグループも当事者としての意識が低いと想定していたが、知事の信頼が政策を評価する傾向を高めることが明らかになった。これも、前述の分析結果と同様であると考えられる。ただし、リスク受容グループはリスク回避グループと異なり、知事の信頼の他に、マスメディアへの信頼とリスク情報と土壌汚染の知識の有無という要因が政策決定を評価する影響を及ぼしていたことになる。

豊洲への市場移転のように、不確実かつ公共性の高い政策転換の事例を扱ってきたが、環境問題や食の安全といった、複雑な問題を抱える場合には、リスクの当事者意識が高いと想定されるグループでもそうでないグループでも、その決定をだれがしたのか、その決定したアクターが信頼できるのかという点が政策決定に関する評価を高める要因となっており、公共政策におけるステークホルダーの対応とその対応により得た信頼の高低が政策を支持、もしくは評価することにつながるといえる。そのため、行政機関への信頼、または既存のシステムへの信頼が高くなるとも、知事という、地方政府のトップの信頼が、政策決定時により高ければ、その場合には政策を支持する傾向にあるといえる。ただし、この場合には、専門性が高く、複数にまたがるため、その問題に対する価値の共有があった上での信頼が前提となる。本稿では、豊洲への市場移転にはリスクがあるかもしれないという価値である。そして、そのリスクに対する何らかの政策の転換が必要となる。そのため、こうした事例の場合、いかに市民に対して知事や行政機関の政策に関する信頼を醸成できるか否かが、政策決定を転換する、もしくは政策を支持してもらうための鍵となるといえる。

しかしながら、限界も存在する。本稿では、政策決定の評価に関わると考えられる、リスク不安や豊洲と築地の安全性に関する質問などの変数を投入した分析をしていない。他の要因として考えられる変数

を入れたさらなる精緻な分析をする必要があるといえる。また、アクターや制度に対する信頼が政策決定の評価を高めるのか、政策を評価するので、知事への信頼が高くなったのか、という因果の逆転に関する問題がある。その点は今後の課題としたい。

- (1) 「小池都政、まず築地市場 土壌安全確認まで移転延期へ 費用増・五輪準備、不安視も」、『朝日新聞』、2016年8月31日。
- (2) 「築地市場、移転延期へ 豊洲、土壌確認「不十分」都知事方針」、『朝日新聞』2016年8月30日。
- (3) 後述の分析と調査データとも関連するが、本稿では東京都議会議員選挙後に調査を行っている。そのため、小池知事と関係がある都民ファーストが大勝し、小池都知事の支持率が高いことが市場移転に関する一般市民の態度を高めたことは当然との指摘があるかもしれないが、そうとは限らないことを指摘しておく。東京都議会議員選挙の争点は東京都の議会改革の話であり、豊洲問題は争点としての注目度は必ずしも高くない。また、東京都民の争点は多様にあり、その中でも、政策が確定せず、科学的にも不確実性の高いような事案の場合、そのリスクが自分にとって危険であると感じる人（リスク回避群）は、小池都知事を選挙では応援するものの、小池都知事の豊洲移転問題に関する政策を支持する可能性もあるが、政策に対する対応を不信だと思えば評価は下がる可能性も十分にあり、分析と考察をしないとわからない問題である。
- (4) 調査実施時点では、まだ豊洲への完全移転ではなく、一部移転が案として提示されていた。
- (5) Cvetkovich, G. T., & Lofstedt, R. E. (1999) *Social trust and the management of risk*. London: Earthscan, Earle, T. C., & Cvetkovich, G. (1995) *Social trust: Toward a cosmopolitan society*. Westport, CT: Prager Press.
日本では、工藤大介・中谷内一也 (2014) 「東日本大震災に伴う風評被害：買い控えを引き起こす消費者要因の検討」『社会心理学研究』30、pp.35-44. を参照のこと。
- (6) 中谷内一也・野波寛・加藤潤三 (2010) 「沖縄赤土流出問題における一般住民と被害者住民の信頼比較 リスク管理組織への信頼規定と政策受容」『実験社会心理学研究』第49巻第2号、pp.205-216. を参照のこと。
- (7) 藤井聡 (2004) 「TDMの受容問題に関する意思決定フレーム」『土木計画学研究・論文集』Vol.21、no.4 pp.961-966、永松俊雄 (2015) 「政策過程における協働的住民参加と合意形成—米国環境法を事例として—」『崇城大学紀要』第40巻、pp.33 を参照のこと。

- (8) 永松 (2015)、pp.32. を参照のこと。
- (9) 菊池端夫 (2010) 「政府間関係, ガバナンス改革と市民の自治体への信頼」『年報政治学』(2010-I)、pp.85-106. を参照のこと。
- (10) 秋月謙吾 (2010) 「地方政府における信頼—地方公務員の意識を中心として」『年報政治学』(2010-I)、pp.68-84. を参照のこと。
- (11) 池田謙一 (2010) 「行政に対する制度信頼の構造」『年報政治学』(2010-I)、pp.11-30. と善教将大 (2013) 『日本における政治への信頼と不信』木鐸社を参照のこと。
- 信頼と人の意思決定に関する研究は、渡辺孝太郎 (2015) 「政策形成過程において科学と社会の間に生じるギャップの要因分析：科学技術社会論に関する先行研究の整理」『熊本大学政策研究』6号、pp.109-119. と山岸敏男 (1998) 『信頼の構造』東京大学出版会を参照のこと。
- (12) 飯田健 (2013) 「リスク受容的有権者がもたらす政治的帰結—2012年総選挙の分析」『選挙研究』29巻2号、pp.48-59. と飯田健 (2015) 「有権者のリスク態度と政権基盤の強化：2013年参院選における分割投票」『選挙研究』31巻1号、pp.71-83 を参照のこと。
- (13) 大沼進 (2014) 「リスクガバナンスのための討議デモクラシー」、pp.193-216. 広瀬幸雄編 (2014) 『リスクガバナンスの社会心理学』ナカニシヤ出版、福田充 (2010) 『リスクコミュニケーションとメディア』北樹出版を参照のこと。
- (14) 藤井 (2004)、永松 (2015) pp.32 を参照のこと。また、馬場健司・杉本卓也・窪田ひろみ・脇岡靖明・田中充 (2011) 「市民の気候変動適応策への態度形成の規定因—気候変動リスクと施策ベネフィット認知、手続き的公平感と信頼感の影響—」『環境システム研究論文集』第39巻、pp.405-413 の pp.408 を参照のこと。馬場らの論稿では、市民の政策の受け入れに関して、重要な点として手続きの公正感と分配の公正感を挙げている。公平な手続きを望む理由として、政策に対する知識も少なく、何が起こるのかの判断が難しいために、専門家や行政当局に上記の手続きを求めていると言及している。
- (15) 佐藤浩輔・大沼進 (2013) 「公共的意思決定場面において当事者性と利害関係が信頼の規定因に与える影響」『社会心理学研究』第29巻第2号、pp.94-103. pp.95 を参照のこと。
- (16) 佐藤・大沼 (2013) は当事者である関心と社会的背景を分けたうえで分析する必要性を論じているが、本稿でもそれらにあたる独立変数は統制した上で分析を行う。
- (17) インターネットによるアンケート調査のサンプリング方法に関しては実験調査を善教・秦 (2017) らが、三浦・小林 (2015) の Web 実験に基づきながら行い、分析の精度を高める試みをしている。これらの研究によると、web でのオンライン調査の回答者の中にはいい加減に回答するモニ

ターが一定程度おり、その回答者が調査結果をゆがめていることが明らかになっている。そのため、その回答者を如何にして、除去し、適切なサンプルを得るのか検討を行っている。ただし、本稿では、埴淵ら (2015) の不良回答者は短時間で設問を回答しているという研究に基づき、短時間回答者の除去を行い、いい加減な回答者を是正する試みを行った。

善教将大・秦正樹 (2017) 「なぜ「わからない」が選択されるのか：サーベイ実験による情報提示がDKに与える影響の分析」『年報政治学』(1)、pp.159-180 と三浦麻子・小林哲郎 (2015) 「オンライン調査モニタの Satisfice はいかに実証的知見を毀損するか」『社会心理学研究』31 (2)、pp.120-127. を参照のこと。

(18) 埴淵知哉・村中亮夫・安藤雅登 (2015) 「インターネット調査におけるデータ収集の課題—不良回答、回答時間、および地理的特性に注目した分析」『E-journal GEO』vol.10(1)、pp.81-98. を参照のこと。

(19) 政策の評価に関する質問は、「豊洲と築地への市場移転問題に関してあなたの見解をお伺いします。豊洲に一部移転する案で方針が決まりましたが、あなたはこの政策に関してどのように評価しますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。」である。

(20) 前述の中谷内・野波・加藤 (2010) を参照のこと。リスク回避のグループ分けに関しては、記述統計のデータを参照のこと。

(21) 信頼については以下の質問を用いた。

「あなたは市場移転に関する以下の人・メディアについて、どれくらい信用していますか。それぞれの人、メディアについて1～4段階の中であてはまるもの1つずつをお選びください。」

「4. とても信用している」

「3. やや信用している」

「2. あまり信用していない」

「1. 全く信用していない」

(22) 記述統計の結果をみると、独立したt検定により土壌汚染の知識に関して有意な差があったものの ($t = 3.585, df = 423, p < 0.01$)、それ以外には有意な差は見られない。また、リスク回避志向のグループとリスク受容グループに平均値の偏りも見受けられない。

(23) 土壌汚染の知識については、関澤純の『豊洲市場移転に関わる食のリスクコミュニケーション』の報告スライドに記載されている知識を尋ねる質問2つを用いて測定した。

URL http://www.nposfss.com/cat9/toyosu_1220.html (最終閲覧日 2019年3月14日)

(24) 土壌汚染の知識については、前述の2つの質問を用いた。

「土壌汚染対策に関する質問です。どちらの見解が正しいと思いますか。あてはまるもの1つをお選びください。」

「1. 対策前の1万分の1程度とはいえ、一度でも地下水環境基準の超過が見つかったら健康影響（発がん）の可能性は大きい」

「2. 環境基準は人の健康と生活環境保全のため、年間平均値の目標として設定されており、超過が一度見つかったからといって健康影響の可能性が大きいとは考えにくい」（正解）。

「豊洲敷地201地点の地下水調査の8回目に1地点でヒ素が環境基準（0.01mg/L）を超過して見つかりました。この地下水1Lを仮に一度飲んだ時に有害影響（病原菌による食中毒でなく、ヒ素による皮膚がん）が見られると思いますか。あてはまるもの1つをお選びください。」

「1. 影響の可能性がある」

「2. 影響の可能性はない」（正解）

「3. どちらともいえない」

この2問を質問紙で尋ねて、正解した場合に1点、不正解を0点として、合計点を変数として投入をして分析を行う。そのため、最大で2、最小で0点となる。

(25) 学歴に関しては、最終学歴を尋ねた。それぞれの項目を順序尺度とみなし、「5. 大学・大学院」、「4. 専修学校・各種学校」、「3. 短大・高等専門学校」、「2. 高等学校」、「1. 中学校」という質問の回答を変数として入れた。

(26) 質問紙では、「1. 単身」、「2. 同居家族（乳幼児・妊婦（自信を含む）がいる）」、「3. 同居家族（小学生がいる）」、「4. 同居家族（中学生）がいる」、「5. 同居家族（高校生又は高校生相当の子供）がいる」、「6. 同居家族（65歳以上の方）がいる」、「7. 同居家族（上記以外）がいる」の質問項目のうち、2.と6.を、乳幼児や高齢者といった健康リスクに危険がある家族がいるため1と再定義し、それ以外をそうした家族がいない0と再定義し分析のための変数として用いた。

(27) 「1. 男性」、「2. 女性」という質問項目で聞いているため、「女性」を0と再定義した値を入力して分析の際には使用した。

本稿は2018年日本公共政策学会研究大会自由公募セッションIの報告論文の内容を大幅に加筆、修正したものである。

